

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 莊林 幹太郎

農業生産に景観形成や水源涵養などの多面的機能が伴っていることは、国際的にも共通認識となりつつある。一方、農業に環境に対する負荷という外部不経済が随伴する点についても、国際的なコンセンサスが得られている。しかしながら、こうした農業の外部性を根拠とする政策のありかたについては、理論・実践の両面で見解がさまざまに分かれている。とくに農業の多面的機能に関する政策のありかたは、農産物貿易をめぐる国際交渉の場においてもひとつの争点となっている。

本論文は、農業の多面的機能の特質をミクロ経済学の理論フレームによって厳密に定式化し、助成的政策が正当化されるケースを理論的に明らかにするとともに、日本の農村を対象とするケーススタディを通じて、この基準の適用可能性を検証したものである。あわせて、多面的機能とシンメトリックな問題構造を持つ開放経済下の農業環境政策のありかたについても、理論的基準の提示とその応用可能性について検証した。論文は、研究の背景を論じた序章と要約と展望を述べた終章を含む全7章から構成されている。

序章の背景の整理を受けて、第1章では農業の多面的機能の特質について3つの観点から分析することが提案される。すなわち第1に農産物と多面的機能の供給面における結合性の度合いであり、第2に農産物の輸入が多面的機能を含めた純便益の減少という意味において市場の失敗をもたらすか否かであり、第3に多面的機能に公共財の性質すなわち消費の共同性と排除不能性が伴っているか否かである。

多面的機能の存在は助成的政策発動の必要条件ではあるが、十分条件ではない。第2章では第1章で提示された分析視点を踏まえて、政策発動の十分条件を厳密かつオペレーショナルなかたちで定式化している。とくに第1の観点については、農産物と多面的機能をアウトプットとする多財費用関数のもとで、範囲の経済の有無を判定の基準とすることの妥当性が示される。この場合に農産物の単独供給は農産物の輸入を意味する。一方、基準の適用にあたっては、多面的機能の単独供給の費用を推定する必要がある。さらに第2の観点は、国内農業の費用から多面的機能の便益を差し引いた農業生産の社会的費用と、農産物の国際価格の比較の問題として定式化される。この基準の適用には多面的機能の便益評価が必要である。以上をまとめると、多面的機能が助成的政策を正当化するのは、範囲の経済・市場の失敗・公共財的性格の存在という3つの基準にパスする場合に限られる。

第3章では、開放経済下の農業環境政策の妥当性の判断について、同様に経済理論を厳密に適用したうえで3つの基準を導出している。基本的には多面的機能に関する基準とアノログスであるが、農法の変更に伴う環境改善のネットの便益の評価と、農法変更後の国

内農業生産と農産物輸入の比較という二段階の構造を含むことになる。また2章と3章においては、提示された基本原則に加えて、情報の不足や不確実性が政策決定に与える影響の評価や、政策実行に伴う取引費用の影響の評価、さらには所得分配上の公平性に対する配慮の方法などが、あわせて指摘されている。

4章と5章は、2章と3章で定式化された政策判定基準をそれぞれ日本の農業生産の現場でテストし、応用の可能性を検証している。4章では滋賀県湖北地域の水田農業を素材として、判定基準が十分適用できることを示し、あわせて情報精度の点で集落程度の範囲が望ましいことを明らかにした。5章は同じく滋賀県の環境直接支払制度を素材とする検証であり、環境改善に対する需要計測をめぐる政府の失敗の回避という点で地方公共団体による制度設計に合理性があることなど、いくつかの重要な政策含意が導かれている。

以上を要するに、本論文は農業の多面的機能と環境負荷の両面について、開放経済下の政策導入の判断基準を、厳密な経済理論を用いて導出したものである。導出された基準は、情報不足や取引費用などへの対処法の提案によって補完され、実際の応用可能性の検証にも支えられている。本論文は、農業の外部性に関する政策理論の分野で学術上、応用上寄与するところが少なくないのみならず、国際的な政策論議に対する重要な貢献でもある。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。